

子ども医療費助成の拡充について

佐藤 龍彦



医療費助成の拡充状況について伺う。

【答弁】「健康推進課長」県内の状況を見ると、一部所得制限を設けている自治体はあるが、令和4年12月1日現在で、県内35の自治体のうち、33の自治体で18歳まで拡充されている。

【質問】子ども医療費助成は、子どもの病気の早期発見、早期治療を促進し、健康の保持増進を図るもので、同時に子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることで、安心して子育てができる環境をつくることを目的とした制度となっている。本市も平成28年10月から所得制限もなく、中学3年生、15歳まで医療費助成が拡充された。

【質問】本市が高校卒業まで医療費助成を拡充した場合、新たに増える医療費の試算額について伺う。

【答弁】「健康推進課長」令和3年度の実績から医療費を推計したところ、新たに増える医療費は約2千万円程度となる見込みである。

【質問】本市も高校卒業まで医療費助成の対象を拡大することは考えていないのか伺う。

【答弁】「市長」本市としても18歳までに拡大し

て助成を行えるよう、既に検討はしている。しかしながら、事業費を試算したところ約2千万円程度見込まれ、事業実施のための財源の確保に苦慮しており、実現に至っていない状況となっている。

一方で、住んでいる市町村によって対応が分かれている状況は、市町村間の競争と、財政圧迫を招き、好ましいことではないと考えている。

子ども医療費については、国において、全国一律の子育て支援制度として充実させていくべきであると考えていることから、引き続き、宮城県市長会等を通じて、国に働きかけを行なっていきたい。

【その他の質問】

◎子どもの視力低下について

◎マルチメディアディスプレイ図書について

情報発信について

菊地 忠久



チャンネルで動画配信している。

活用しているツールを最大限利用し、多くの市民に市政情報を伝えられるよう取り組んでいく。

【質問】さまざまな媒体を通じて、情報発信を行っているが、十分に伝えられていないと考えられる。自身や本市の情報発信について、どのように評価しているか伺う。

【答弁】「市長」広報誌、ホームページ、フェイスブック、LINEを活用して情報発信を行なっている。記者会見も毎月開催し、直接発信する機会を設けている。特にLINEは、本市の登録者も令和3年度2千800人から、令和4年12月8日現在、3千700人余に登録をいただいている。定例記者会見についても、令和3年度から本市公式YouTube

【質問】簡潔な内容で短い動画を作成し、市長が直接さまざまな市政情報を伝えることが、分かりやすい情報発信につながるかと考えるが、所見を伺う。

【答弁】「市長」情報発信方法は、文字や動画といったさまざまな方法があると認識している。動画配信のみならず、さまざまな方法で情報発信を行いたいと考えており、少しでも多くの市民に伝わるような方法を検討していく。

【質問】多くの自治体の首長が動画配信に取り

組んでいる。例えば、兵庫県の宝塚市長は「宝塚市長のほぼ1分動画チャンネル」と題して情報発信をしている。

自治体の首長の動画も含め、改めて動画配信に対する考え方について伺う。

【答弁】「市長」宝塚市長の動画を見たが、非常に分かりやすく、市民の関心を引きつけるような内容になっており、参考になる。一方的に発信するだけではなく、受け取る市民の立場に立って考えていくということが重要である。

分かりやすい市政情報を市民にお届けすることは、行政として行なっていくかなければならない。短い1分程度の動画で、さまざまな市政情報をお届けできるよう、研鑽を積ませていただきたい。

【その他の質問】

◎スパチュランドについて

◎ふるさと納税について